

「原爆の実態 伝えていく」

ノーベル平和賞受賞が決定した日本被団協の田中熙巳代表委員(92)が、海外メディアなどを前に「生きている限り、原爆による被害の実態を伝えていく」と訴えた。田中さんは13歳の時、爆心地から約3・2キロの長崎市の自宅で被爆。伯母ら親族5人を失った。被爆者運動に1970年ごろから携わり、2017年には代表委員に就任した。

会見冒頭、田中さんは、被爆3

被団協の田中代表委員

日後に爆心地に入った状況を説明。多くの人が亡くなったまま、あるいはけがをしたまま放置されていたという。「こんなひどい殺し方をしてはいけないと強く感じた。それが信念になっている」と話した。

日本被団協は70年代後半から、国際的な運動も展開してきたと言及。国連の軍縮会議には必ず被爆者を派遣し証言してきたと話し、「反核世論を大きくするのに役立



ノーベル平和賞受賞が決定した日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)の田中熙巳代表委員が日本外国特派員協会にて記者会見した。海外メディアなどを前に「生きている限り、原爆による被害の実態を伝えていく」と訴えた。

った。そのことが、ノーベル平和賞につながったと思っている」と自負した。

一方、日本政府は核抑止政策を必ずしも否定していないと批判

代表委員の故坪井さん 恒久平和に奔走

「命の大切さ」発信

日本被団協のノーベル平和賞受賞が決まった背景には、心身に癒えない傷を抱えながらも活動を推し進めてきた被爆者らの強い思いがあった。代表委員を長年務め2021年に96歳で亡くなった広島

の被爆者故坪井直さん(以下、坪井さん)は亡くなるまで「原爆だけでなく戦争も殺人も絶対に許さない。どんな民族、人種でも命が大事」と声を上げ続けた。

坪井さんは20歳のとき、爆心地から約1・2キロで被爆。全身やけどを負い、重度の貧血や二つのがんなどを抱え、入退院を繰り返した。

中学教諭を定年退職後、県被団協の事務局長に就いた。00年、日本被団協代表委員に就任し、04年からは県被団協理事長も兼務。『ピカ

し、「国民が原爆の被害を十分に理解できていないということだ」と分析した。その上で「核兵器は絶対なくさないといけない。生きている限り、実態を伝えていく」と力を込めた。

記者会見は10月22日、東京都千代田区の日本外国特派員協会で行われた。

ドン先生と呼ばれながら、生徒らにあの日の惨劇を伝え続けた。

米仏など海外へも20回以上出向いて核廃絶を訴えた。「世界を動かすには、原爆だけではなく『人の命が大事』という話をしなくては通じない」と生前に語っていた坪井さん。「核廃絶は、被爆者だ



オバマ米大統領(当時)と対面し笑顔で握手する故坪井直さん(右)=2016年5月27日、広島市中区の平和記念公園

けでは実現できない」。原爆を全く知らない人々と対話を重ねるうち、そう考えるようになったという。

原爆症認定訴訟では09年8月、全員救済へ向けた確認書を麻生太郎首相(当時)と締結。同年12月の原爆症救済法成立を後押しした。

16年5月、米国の現職大統領として初めて平和記念公園(広島市中区)を訪問したオバマ大統領(当時)に、被爆者を代表して「核なき世界の実現に向け、一緒に取り組みましょう」と伝え、握手を交わした。

「息を引き取るまで、平和へのメッセージヤーでいたい。最後までみんなと一緒に平和のため尽くしていく」と口にしていた坪井さん。核兵器の廃絶は実現に至っていないが、口癖は「ネバーギブアップ」だった。